



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL http://www.njr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,417	△9.6	1,469	-	1,830	-	1,721	-
24年3月期	40,272	△11.7	△4,101	-	△4,123	-	△9,098	-

(注) 包括利益 25年3月期 2,113百万円 (-%) 24年3月期 △9,171百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.01	-	49.7	5.3	4.0
24年3月期	△232.56	-	△130.1	△11.0	△10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,634	4,521	12.7	115.58
24年3月期	33,688	2,408	7.2	61.57

(参考) 自己資本 25年3月期 4,521百万円 24年3月期 2,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	384	△2,668	2,139	503
24年3月期	△4,002	△3,477	3,554	608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	8.4	850	83.3	800	148.0	700	133.2	17.89
通期	42,000	15.3	2,500	70.1	2,400	31.1	2,100	22.0	53.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名）－、除外 2社（社名）
 株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父
 （注）詳細は、添付資料15ページ「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項（1）連結の範囲に含めた子会社」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	39,131,000株	24年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,133株	24年3月期	7,610株
③ 期中平均株式数	25年3月期	39,123,081株	24年3月期	39,123,848株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,889	3.6	501	－	756	－	831	－
24年3月期	29,817	△14.2	△3,904	－	△3,780	－	△9,356	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.25	－
24年3月期	△239.14	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	29,718	2,582	2,582	1,705	8.7	66.02	66.02	
24年3月期	28,655	1,705	1,705	1,705	6.0	43.60	43.60	

（参考）自己資本 25年3月期 2,582百万円 24年3月期 1,705百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載の次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における世界経済は、米国では金融緩和策により緩やかな回復が持続していましたが、財政問題が長期化している欧州経済の低迷や中国をはじめとする新興国の景気減速等により全体として力不足の状態が続きました。

わが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要が一部見られたものの、外需の牽引力低下に加え、依然としてデフレ基調による停滞が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピューターなどが堅調に推移したものの、世界経済の停滞により民生機器の需要が大幅に減少いたしました。

このような状況下、当社グループは「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針として、グローバルレベルでの生産体制の再構築、ベースライン製品（基幹製品）の強化、事業セグメントの選択と集中等の事業構造改革に取り組んでおります。

売上高につきましては、第3四半期までの過度な円高水準や半導体需要の低迷による受託生産販売の大幅な減少により全体では対前年比で9.6%減少しましたが、利益は事業構造改革の成果により期初計画を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	36,417百万円	（前年度比 9.6%減）
営業利益	1,469百万円	（前年度は、4,101百万円の営業損失）
経常利益	1,830百万円	（前年度は、4,123百万円の経常損失）
当期純利益	1,721百万円	（前年度は、9,098百万円の当期純損失）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業利益は各セグメントに配賦していない調整額1,438百万円控除前の営業利益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需・周辺機器は、官公庁からの受注減少により主力電子管の売上が大きく減少いたしました。民需・周辺機器は、世界的造船不況により海上レーダー用電子管の売上が減少いたしました。

この結果、前年度と比べ、売上高、営業利益ともに低調なものとなりました。

売上高	3,022百万円	（前年度比 14.2%減）
営業利益	370百万円	（前年度比 17.7%減）

(マイクロ波応用製品)

地上通信用コンポーネントの売上が一部顧客の販売不振により減少いたしました。主力の衛星通信用コンポーネント製品において主要顧客向けが堅調に推移したことに加え、新規顧客開拓が進み、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は前年度と比べ増加、また、事業構造改革に伴う固定費圧縮等により営業利益を確保いたしました。

売上高	2,705百万円	（前年度比 4.9%増）
営業利益	177百万円	（前年度は、95百万円の営業損失）

(半導体)

主力のオペアンプやコンパレータなどをはじめとするベースライン製品は、需要が低迷している民生機器市場向けから車載・産業機器市場向けに注力するとともに、事業構造改革によるコスト競争力向上により堅調に推移した一方、半導体需要の低迷により受託生産販売が大幅に減少したため、前年度と比べ売上が減少いたしました。しかしながら、事業構造改革に伴う固定費圧縮等により黒字転換いたしました。

なお、当連結会計年度から新たにSAW（Surface Acoustic Wave）フィルタファウンドリビジネスを開始いたしました。事業立ち上げに伴う初期費用等の負担もあり、業績に大きく貢献するには至っておりません。

この結果、前年度と比べ売上高は減少いたしました。営業利益を確保いたしました。

売上高	30,688百万円	（前年度比 10.2%減）
営業利益	2,360百万円	（前年度は、2,705百万円の営業損失）

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高修正による輸出環境の改善や消費税率引上げを前にした駆け込み需要により日本経済は景気回復に向かうと期待されるものの、欧州では財政危機問題が尾を引いており、中国では景気刺激策の効果により成長率が持ち直したものの、かつてのような高成長は望めず、力強さを欠くものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、従来からの事業構造改革を継続して推進していくと共に、SAW事業をはじめとした新分野の開拓に力を注ぐことで「守り」から「攻め」への転換を図り、新たな収益源の創出による利益の向上に努めてまいります。

現時点での平成26年3月期の業績予想につきましては、次の通りであります。

(連結業績予想) 売上高	42,000百万円	(当年度比 15.3%増)
営業利益	2,500百万円	(当年度比 70.1%増)
経常利益	2,400百万円	(当年度比 31.1%増)
当期純利益	2,100百万円	(当年度比 22.0%増)

以上の見通しの為替レートは、85円/米ドルを採用しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、仕掛品の増加などにより前年度末比1,946百万円増加して35,634百万円となりました。負債合計は、短期借入金が増加しましたが、退職給付引当金及び事業構造改善引当金の減少などにより前年度末比166百万円減少して31,112百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比2,112百万円増加して4,521百万円となり、自己資本比率は前年度末比5.5ポイント増加して12.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比104百万円減少（前年度は3,932百万円の減少）して、503百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,785百万円（前年度は税金等調整前当期純損失△8,996百万円）となり、減価償却費1,709百万円（前年度は3,547百万円）、退職給付引当金の減少額△1,383百万円（前年度は減少額△1,030百万円）、売上債権の減少額337百万円（前年度は減少額1,234百万円）、たな卸資産の増加額△1,195百万円（前年度は減少額1,866百万円）、事業構造改善費用の支払額△936百万円（前年度は△3,406百万円）等を調整した結果、営業活動では384百万円の資金の増加（前年度は4,002百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△2,657百万円（前年度の支出△3,435百万円）となったことなどから、投資活動では2,668百万円の資金の減少（前年度は3,477百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額が3,711百万円（前年度は増加額4,850百万円）、長期借入金の返済による支出が△1,547百万円（前年度の支出△9,486百万円）となったことなどから、財務活動では2,139百万円の資金の増加（前年度は3,554百万円の資金の増加）となりました。

③ 翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

当連結会計年度と比較して、営業活動では税金等調整前当期純利益の増加などにより資金の増加幅が拡大する見込であります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の減少などにより資金の減少幅が縮小し、財務活動では長期借入金の返済などによって資金の減少となることを見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度末の資金の残高は当連結会計年度末と同程度となるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.3	27.9	7.2	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	22.1	27.5	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	342.5	—	4,647.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.9	—	1.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成24年4月25日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

なお、次期の第2四半期末及び期末配当につきましても、事業構造改革の途上であることから、見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて認識しております事業活動上のリスクの内、主要なものを記載しております。ただし、本記載事項は当社グループの事業リスクをすべて網羅しているものではありません。本記載事項以外の突発的事象により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

① 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成24年3月に㈱みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、8,220百万円のタームローン契約(契約期間2年)を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当社グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更(返済に関する期限の利益の喪失等)をもたらす恐れがあります。

なお、当連結会計年度末時点においてこの契約による借入金残高は、7,220百万円であります。

② 為替によるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は下表のとおりであります。当社グループの海外売上高は、主として米ドル建であることから、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす恐れがあります。当社グループでは為替予約により為替レートの変動によるリスクの影響を最小限に留める等の措置を講じておりますが、そのリスクを完全に回避出来るものではありません。

当社グループの連結売上高全体に占める海外売上高比率	
平成24年3月期	平成25年3月期
41.0%	48.5%

③ 海外への事業展開に伴うリスク

現状、当社グループにとって最大の国外市場は東アジア地域であります。当該地域において予測し得ない社会的混乱が発生した場合や、当社グループの事業活動上不利な法改正や制度変更等が行われた場合、事業活動に支障を来し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④ 市況変動によるリスク

当社グループの連結売上高に占める半導体セグメントの売上高の割合は下表のとおりであります。半導体に関する技術革新、価格競争あるいは需要の変化等により、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループの連結売上高全体に占める半導体売上高比率	
平成24年3月期	平成25年3月期
84.9%	84.3%

⑤ 災害、事故によるリスク

当社グループは、リスクマネジメントシステムの運用により災害・事故の未然防止及び発生時の損害極小化等、事業継続性の確保に鋭意取り組んでおりますが、大地震等の大規模災害や火災等の突発的な事故が発生した場合、生産設備の破損による製造ラインの稼働停止や物流ルートの遮断、部材の調達難等により製品の生産や出荷が遅延する可能性があります。このような状態に陥った場合、当社グループの社会的信用失墜及び業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 情報漏洩によるリスク

当社グループは、個人情報や取引先情報等の保護について、社内規程の制定、従業員への教育及び社内ネットワークへの不正アクセス防止等の対策を実施しておりますが、情報漏洩によるリスクを完全に回避出来るものではありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 製品の品質によるリスク

当社グループは、調達、設計、開発及び製造の各段階において品質の維持、向上に努めておりますが、製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性があります。製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの社会的信用失墜及び損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末に多額の営業損失を計上し、前連結会計年度末において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当社グループは、当連結会計年度末においても、主力の半導体の売上高が前年比で10.2%減少するなど、引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、営業利益を確保するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転ずるなどの効果が見られ、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」のため、抜本的な事業構造改革を遂行しております。具体的には、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD.への生産移管を推進するとともに、人件費及び経費全般にわたる費用抑制を行っております。また、設備投資及び研究開発投資につきましても投資内容を厳選した上で実行しております。この改革によって当連結会計年度は、1,469百万円の営業利益を確保いたしました。引き続き固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、競争力のある“ものづくり”を強化してまいります。

売上拡大策としては、東アジアを中心にグローバルレベルでの販売網の再構築を図り、顧客ニーズへの迅速な対応を行うことで、半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでまいります。また、車載・産業機器市場への販売強化や、日本無線㈱から引き継いだSAW事業等の新規分野への展開等で、業容の拡大を進めてまいります。

なお、前連結会計年度から当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。さらに、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により安定した資金運営が可能となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社 日清紡ホールディングス(株)、当社及び子会社8社で構成されております。

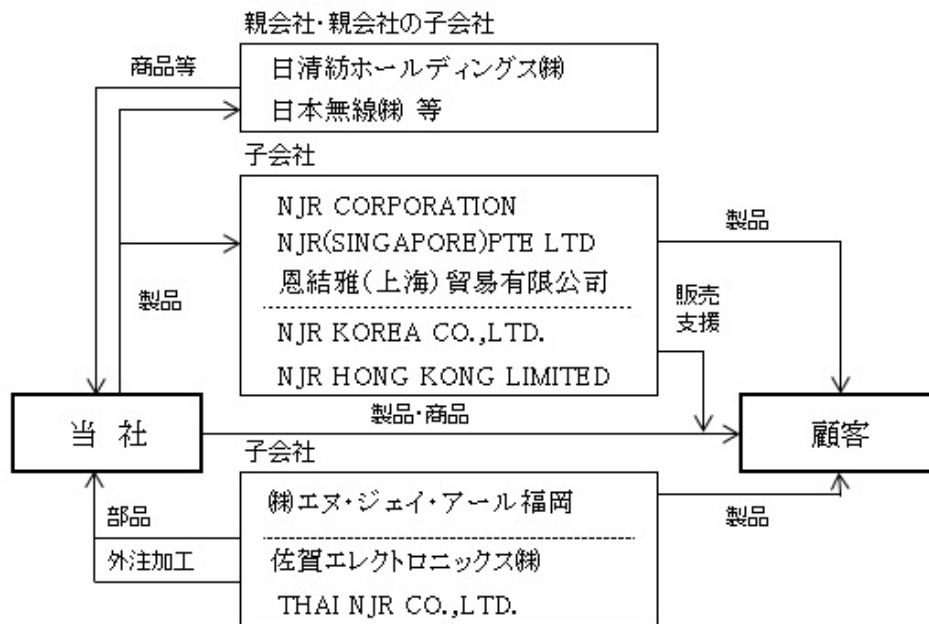
当社の親会社グループは、繊維、ブレーキ、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス、不動産、その他事業を営んでおります。

当社及び子会社8社は、主に電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、報告セグメントと同一であります。

マイクロ波管・周辺機器	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
マイクロ波応用製品	
研究開発、設計、製造	当社
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司
半導体	
研究開発、設計	当社
製造	当社、佐賀エレクトロニクス(株)、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡、THAI NJR CO.,LTD.
販売	当社、NJR CORPORATION、NJR(SINGAPORE)PTE LTD、恩結雅(上海)貿易有限公司、NJR KOREA CO.,LTD.、NJR HONG KONG LIMITED
受託生産及び販売	(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

上表のうち、NJR KOREA CO.,LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITED の2社は、非連結子会社であります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針として、事業構造改革をはじめとした経営改革に取り組んでまいりましたが、今後は新事業や新分野の開拓に積極的に取り組むことにより、いかなる環境下においても持続的に成長できる体制を構築し、業績のさらなる向上及びキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 新規事業創出による売上高の伸長

(SAWビジネスの確立)

当連結会計年度に日本無線㈱より引き継ぎましたSAW事業は、当社独自のノウハウにより小型化・無調整・シャープな通過特性等を、より高い次元で実現することで市場参入を図ります。

(パッシブ素子ビジネスの確立)

アクティブ素子回路を中心とした当社製品ラインナップに加えて、パッシブ素子回路の分野にも踏み込み、双方を組み合わせた新たなソリューションの創出により売上高の拡大を図ります。

(ファウンドリービジネスの確立)

水平分業型への構造転換が進む半導体業界では、海外での生産や製造工程の外注化が大きな潮流となっておりますが、当社グループでは、高い生産技術を活かして、受託規模、特性、仕様等の顧客の要望にきめ細かく応じられる受託生産を展開してまいります。

② 事業構造改革の完遂

(海外生産へのシフト)

前年度より開始した事業構造改革の一環として、生産拠点の海外へのシフトを進めておりますが、今後も引き続き海外シフトを推し進め、人件費をはじめとしたコストメリットの追求を目指します。

(低価格市場向けICの開発及び販売拡大)

中国を中心とした東アジア地域に需要が多い汎用製品は、熾烈な価格競争に見舞われており、これに勝ち抜くために当社の技術力を結集したコストダウン製品を開発し、市場シェアの拡大を目指します。

(車載・産業機器分野への拡販)

高い利益性が期待できる反面、高品質・高精度が求められる車載・産業機器分野においては、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速に応えられる体制を構築し一層の拡販を目指します。

③ キャッシュ・フロー改善による財務体質の強化

(資産回転期間の短縮)

当社グループではキャッシュ・フローの改善を図る経営指標として、資産回転期間の短縮にグループを挙げて取り組み、販売・生産・在庫管理等あらゆる観点からの改善を目指します。

④ グローバル体制の構築

(グローバル人材の育成)

経済活動のボーダレス化が進む現在、グローバルな発想と行動力を持ち合わせた人材の育成は、喫緊の課題であり、当社グループでは国籍を問わず意欲と能力を持つ人材に対し、海外での長期研修や語学力の強化の機会を与えることで人材の育成に努めてまいります。

(2) 重要事象等への対応策

重要事象等への対応策につきましては、「1. (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608	503
受取手形及び売掛金	※1, ※5 9,949	※1, ※5 9,866
商品及び製品	※1 3,967	※1 4,340
仕掛品	※1 5,468	※1 6,561
原材料及び貯蔵品	※1 2,501	※1 2,518
繰延税金資産	12	25
その他	574	380
流動資産合計	23,083	24,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,770	※1 25,572
減価償却累計額	△20,573	△20,446
建物及び構築物 (純額)	※1 5,196	※1 5,126
機械装置及び運搬具	62,114	62,396
減価償却累計額	△59,142	△58,822
機械装置及び運搬具 (純額)	2,972	3,573
工具、器具及び備品	12,033	12,048
減価償却累計額	△11,192	△11,000
工具、器具及び備品 (純額)	841	1,048
土地	※1 223	※1 236
リース資産	106	117
減価償却累計額	△43	△66
リース資産 (純額)	62	51
建設仮勘定	479	481
有形固定資産合計	9,776	10,516
無形固定資産		
施設利用権	23	21
ソフトウェア	172	111
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	8	5
無形固定資産合計	204	139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 252	※1, ※4 310
長期貸付金	—	5
繰延税金資産	46	52
破産更生債権等	77	70
その他	324	413
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	623	781
固定資産合計	10,604	11,437
資産合計	33,688	35,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,949
短期借入金	※3 5,649	※3 9,564
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,564	※1, ※2 7,703
リース債務	22	20
未払法人税等	17	85
繰延税金負債	41	41
未払費用	2,522	2,736
事業構造改善引当金	936	—
役員賞与引当金	—	16
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	4	—
その他	1,457	877
流動負債合計	16,121	24,994
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 7,967	※1 282
リース債務	46	36
繰延税金負債	50	81
退職給付引当金	6,627	5,244
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	54	53
その他	390	401
固定負債合計	15,157	6,118
負債合計	31,279	31,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△7,148	△5,426
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,292	5,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	103
為替換算調整勘定	△938	△595
その他の包括利益累計額合計	△883	△491
純資産合計	2,408	4,521
負債純資産合計	33,688	35,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		40,272		36,417
売上原価		※1, ※2 37,505		※1, ※2 29,181
売上総利益		2,767		7,236
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		—		0
給料及び手当		2,765		2,344
役員賞与引当金繰入額		—		16
退職給付引当金繰入額		293		202
減価償却費		136		99
賃借料		306		239
技術提携費		284		296
開発研究費		1,536		1,139
その他		1,545		1,428
販売費及び一般管理費合計		※2 6,868		※2 5,766
営業利益又は営業損失 (△)		△4,101		1,469
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		5		4
為替差益		43		298
屑売却益		102		106
損害賠償金		2		0
雇用調整助成金		248		159
その他		51		59
営業外収益合計		455		629
営業外費用				
支払利息		254		227
シンジケートローン手数料		183		29
損害賠償金		22		6
その他		17		5
営業外費用合計		477		268
経常利益又は経常損失 (△)		△4,123		1,830
特別利益				
固定資産売却益		※3 1		※3 10
投資有価証券売却益		2		0
ゴルフ会員権売却益		0		—
特別利益合計		4		10
特別損失				
固定資産除却損		※4 29		※4 41
固定資産売却損		※5 0		※5 0
投資有価証券評価損		0		14
事業構造改善費用		※6 4,847		—
特別損失合計		4,877		55
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△8,996		1,785
法人税、住民税及び事業税		92		74
法人税等調整額		8		△11
法人税等合計		101		63
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△9,098		1,721
少数株主利益		—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		△9,098		1,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,098	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	48
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△43	343
その他の包括利益合計	△72	391
包括利益	※1, ※2 △9,171	※1, ※2 2,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,171	2,113
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,220	5,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220	5,220
資本剰余金		
当期首残高	5,223	5,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,223	5,223
利益剰余金		
当期首残高	1,950	△7,148
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,098	1,721
当期変動額合計	△9,098	1,721
当期末残高	△7,148	△5,426
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	12,390	3,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,098	1,721
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,098	1,721
当期末残高	3,292	5,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	84	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	48
当期変動額合計	△29	48
当期末残高	55	103
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△894	△938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	343
当期変動額合計	△43	343
当期末残高	△938	△595
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△810	△883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	391
当期変動額合計	△72	391
当期末残高	△883	△491
純資産合計		
当期首残高	11,580	2,408
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,098	1,721
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	391
当期変動額合計	△9,171	2,112
当期末残高	2,408	4,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,996	1,785
減価償却費	3,547	1,709
固定資産除却損	29	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,030	△1,383
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	254	227
シンジケートローン手数料	183	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△0
為替差損益(△は益)	5	△22
事業構造改善費用	4,559	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,234	337
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,866	△1,195
仕入債務の増減額(△は減少)	△992	△151
その他	△408	81
小計	207	1,434
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△249	△226
シンジケートローン手数料の支払額	△200	△24
事業構造改善費用の支払額	△3,406	△936
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△360	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,002	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,435	△2,657
有形固定資産の売却による収入	33	16
資産除去債務の履行による支出	—	△11
無形固定資産の取得による支出	△99	△31
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	0
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	—	0
その他の支出	△7	△6
その他の収入	27	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,850	3,711
長期借入れによる収入	8,220	—
長期借入金の返済による支出	△9,486	△1,547
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△29	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,554	2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,932	△104
現金及び現金同等物の期首残高	4,541	608
現金及び現金同等物の期末残高	※ 608	※ 503

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含まれた子会社

連結子会社数 6社

連結子会社名

佐賀エレクトロニクス(株)

NJR CORPORATION

THAI NJR CO., LTD.

NJR(SINGAPORE)PTE LTD

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡

恩結雅(上海)貿易有限公司

当連結会計年度において、(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の

2社は清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、これらの会社の清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社数 2社

非連結子会社名

NJR KOREA CO., LTD.

NJR HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

上記2社の各社及び合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、非連結子会社である NJR KOREA CO., LTD. 及び NJR HONG KONG LIMITEDは、各社及び合計の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、恩結雅(上海)貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(デリバティブ)

時価法によっております。

(たな卸資産)

移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について主として定率法(ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、前期から推進している事業構造改革の一環として生産体制の再構築及び製品構成の見直しを行い、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後は耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,183百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ990百万円多く計上されております。

なお、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱と有形固定資産の減価償却方法が同一となりました。

(無形固定資産) (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～10年
-------------	-------

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当該リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(役員賞与引当金)

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(事業構造改善引当金)

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (6) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。
- (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,276百万円	4,657百万円
商品及び製品	3,229	3,546
仕掛品	4,051	4,909
原材料及び貯蔵品	1,411	1,270
建物	2,994	3,220
土地	140	140
投資有価証券	188	239
合計	16,292	17,983

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,830百万円	7,490百万円

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

- 上記有形固定資産 (建物、土地) には上記長期借入金のうち、610百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- 上記流動資産 (売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品) には、上記長期借入金のうち、8,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、8,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

- 上記有形固定資産 (建物、土地) には上記長期借入金のうち、270百万円に対しては抵当権が設定されております。また、上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として極度額6,500百万円の共同根抵当権が設定されております。
- 上記流動資産 (売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品) には、上記長期借入金のうち、7,220百万円に対して根譲渡担保権が設定されております。
- 上記投資有価証券には上記長期借入金のうち、7,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※2 財務制限条項

連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化及び安定的な資金調達を図るため、平成24年3月27日に(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成24年3月期比70%以上に維持すること。

(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益及び経常損益が、平成24年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社とのCMS契約を維持すること、連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）8,220百万円、当連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金7,220百万円であります。

※3 CMS契約

連結財務諸表提出会社は必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス(株)のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金5,350百万円、当連結会計年度末においては、短期借入金8,451百万円であります。

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	13百万円	13百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	121百万円	122百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△37百万円	122百万円

※2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,769百万円	3,361百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	—	0
合計	1	10

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	10	12
工具、器具及び備品	3	1
建設仮勘定	—	2
施設利用権	—	0
ソフトウェア	0	—
合計	29	41

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	—
合計	0	0

※6 事業構造改善費用の内容

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社は平成23年8月30日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革の実施に伴い、特別損失に計上した事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。

希望退職実施に伴う割増退職金等	3,347百万円
事業構造改善引当金繰入額	936百万円
希望退職実施による大量退職に係る未認識 数理計算上の差異の一括償却額	287百万円
減損損失(注)	172百万円
その他	103百万円
合計	4,847百万円

(注) 平成24年3月31日付の(株)エヌ・ジェイ・アール秩父の解散に伴い、売却が決定した資産の帳簿価額を売却価額まで減額したものであり、その内訳は建物及び構築物126百万円、借地権46百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△53百万円	61百万円
組替調整額	△2	9
計	△56	70
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	99	—
組替調整額	△98	—
計	0	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43	343
税効果調整前合計	△99	414
税効果額	26	△22
その他の包括利益合計	△72	391

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△56百万円	70百万円
税効果額	26	△22
税効果調整後	△29	48
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	0	—
税効果額	—	—
税効果調整後	0	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△43	343
税効果額	—	—
税効果調整後	△43	343
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△99	414
税効果額	26	△22
税効果調整後	△72	391

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	6,781	※ 829	—	7,610
合計	6,781	829	—	7,610

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式				
普通株式	7,610	※ 523	—	8,133
合計	7,610	523	—	8,133

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	608百万円	503百万円
合計	608	503
現金及び現金同等物	608	503

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波管・周辺機器事業」、「マイクロ波応用製品事業」及び「半導体事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波管・周辺機器事業」及び「マイクロ波応用製品事業」については、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。また、「半導体事業」については、機能別（研究・開発、設計、生産、販売等）に事業部、本部を置き、各事業部、各本部が、それぞれの役割に応じ、相互協力の上で一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波管・周辺機器事業」は、主に官公庁やメーカー向けに販売する電子管等を生産しております。「マイクロ波応用製品事業」は、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「半導体事業」は、主に民生機器メーカー向けに販売する半導体製品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループは、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で27百万円、「マイクロ波応用製品」で22百万円、「半導体」で932百万円増加し、セグメント利益の調整額が8百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,521	2,578	34,172	40,272	—	40,272
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	450	△95	△2,705	△2,350	△1,750	△4,101
セグメント資産	2,961	1,464	28,385	32,811	876	33,688
その他の項目						
減価償却費	151	62	3,233	3,447	99	3,546
設備投資額	72	21	2,978	3,072	18	3,091

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△1,750百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額876百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額99百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額18百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	3,022	2,705	30,688	36,417	—	36,417
セグメント利益	370	177	2,360	2,908	△1,438	1,469
セグメント資産	2,999	1,672	30,310	34,983	651	35,634
その他の項目						
減価償却費	74	44	1,512	1,631	73	1,705
設備投資額	68	92	2,027	2,188	10	2,199

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,438百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額651百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額73百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額10百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
23,758	6,403	6,284	3,826	40,272

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,892	865	17	9,776

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機(株)	242	50	6,723	7,015

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
18,763	6,820	6,796	4,036	36,417

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,164	1,335	17	10,516

(注) 「タイ」に所在している有形固定資産に関しては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載をしております。なお、前連結会計年度につきましても、併せて区分して記載をしております。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名			売上高合計
	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	
三菱電機(株)	232	47	3,732	4,013

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	マイクロ波管・ 周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体	全社	合計
減損損失	—	—	172	—	172

(注) 減損損失は連結損益計算書上、事業構造改善費用に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	61.57円	115.58円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△232.56円	44.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9,098	1,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,098	1,721
普通株式の期中平均株式数(株)	39,123,848	39,123,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年3月28日に「役員の異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧下さい。

以上